

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)	◎	旅行代理店（従業員）	・日並びの良いゴールデンウィークを起点として、観光需要を喚起するような情報が多く出されていることに加えて、道民割や自治体の観光振興策が打ち出されていることから、これまで蓄積されてきた旅行需要が今後顕在化することを期待している。
	◎	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・国の施策による後押しもあり、今後よほどの感染拡大が起きない限り、現在の好調な状況が続く。
	○	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスの感染に対する嫌悪感が薄れている状況にある。また、新就職者、新入学者が新しい環境に慣れ、落ち着いてくる時期でもあることから、若年層の来街者数の増加につながり、飲食及び遊興施設などでの売上アップが期待できる。今後、何らかの規制などが生じなければ、道内外からの旅行者が微増することも見込まれ、飲食、交通、宿泊などでの売上アップも望める。
	○	商店街（代表者）	・コロナ禍の影響はあるものの、自粛行動が落ち着き始めていること、これからオンシーズンに向かうことなどから、今後の景気はやや良くなる。
	○	商店街（代表者）	・北海道の観光シーズンを迎えることから、疲弊した観光業界では大きく期待しているが、予約状況が芳しくないことから、今後への不安がある。全国規模の観光政策は重要であり、早期のGo To Travelキャンペーンの実施を懇願する。また、訪日外国人旅行者の調査において、日本は人気の場所であることから、安全な国から徐々に入国制限が開放されることを願っている。
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・新型コロナウイルスの第7波が起きるのではないかと皆心配しているが、自宅にこもってばかりいることに耐えられない人も多いとみられるため、今後の人出は確実に増加する。
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・道民割や県民割などの近隣を目的地とする旅行喚起策はあるが、飛行機を利用するような旅行を喚起するためには、Go To Travelキャンペーンのような大々的なものが必要である。今後、こうした需要喚起策の早期実現を期待している。
	○	一般小売店〔酒〕（経営者）	・新型コロナウイルスの影響が沈静化することが前提であるが、今後の景気は回復基調が続くことになる。
	○	百貨店（販売促進担当）	・ゴールデンウィーク明けの状況次第だが、今のところの見通しでは今後も客の購買意欲は高まり、景気は緩やかに回復基調になる。
	○	百貨店（営業販促担当）	・新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じることで来客数が戻ってくることを期待している。現状においても衣料品、服飾雑貨などで徐々に動きが出てきているため、全体の来客数が増えることで食品、雑貨なども回復することになる。
	○	百貨店（マネージャー）	・当地では4月29日からプレミアム付商品券の販売が開始された。ゴールデンウィークを含めて旅行に出掛ける人も増えているため、今後、衣料品やバッグなどの雑貨の売上増加につながることを期待している。
	○	スーパー（店長）	・7月の参議院選挙後に新型コロナウイルスの感染症法上での位置付けが2類から5類相当まで引き下げられることになれば、様々な部分で制限の緩和が始まることになり、それに伴って景気も上向くことになる。
	○	スーパー（店長）	・新型コロナウイルス新規感染者数が落ち着くことが前提ではあるが、各種イベントも再開に向けて進んでいるため、外出やトラベル関連の需要が増えていくことが見込まれる。ただし、外食需要の巻き返しが生じると、スーパーの食料品部門での売上が苦戦傾向に陥る可能性もある。
	○	コンビニ（エリア担当）	・今年の客の様子から、これから観光シーズンを迎えるとともに、前年よりも活発に行動する客が増えることが見込まれる。
○	衣料品専門店（店長）	・新型コロナウイルスで落ち込んだ景気を回復させるような政策が行われることで、今後の集客が回復傾向になると期待している。	

○	家電量販店（経営者）	・エアコンなどの季節需要の取り込みを期待しているが、上海のロックダウンの影響により商材の入荷遅れや入手自体が困難になることが懸念されるため、予断を許さない状況にある。
○	家電量販店（店員）	・今後については、新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴って、夏物家電が好調になることを期待している。
○	高級レストラン（スタッフ）	・新型コロナウイルス感染症の第7波が来なければ、景気はやや良くなる。ただし、当店の主力となっていた50歳以上の客はまだまだ自粛体制のような状況にあるため、ゴールデンウィーク後も簡単に客が増えるとは思えない。当分、従業員は増やせないため、現状メンバーで地道に営業したい。
○	高級レストラン（スタッフ）	・景気はやや良くなることを期待している。ただし、新型コロナウイルス新規感染者数が高止まりしていることもあり、予断を許さない状況にある。
○	高級レストラン（スタッフ）	・前々年に実施されたGo To Travelキャンペーンの再開、道民割などの延長が行われることになれば、今後の人出は増加する。週末の人出はコロナ禍前には及ばないが、確実に増えてきているため、あとは平日対策ができれば景気は良い方向に向かう。
○	旅行代理店（従業員）	・景気が良くなることを期待している。
○	旅行代理店（従業員）	・今後については夏休み時期に入るため、このまま緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの人流抑制策が行われないことを期待している。
○	旅行代理店（従業員）	・地域観光事業の支援策である県民割などが徐々に拡大していることから、このまま都市部も含めて全国的に観光需要が上向くことを期待している。
○	タクシー運転手	・このまま新型コロナウイルスがピークアウトし、新規感染者数などが許容範囲に収まるようになれば、景気も回復することになる。
○	通信会社（企画担当）	・春夏モデルの発売によって通信端末の取替え需要が高まることを期待している。
○	観光名所（従業員）	・インバウンドと団体客を除けばだが、行動抑制の呼び掛けがなくなった途端、例年に近い数の国内個人観光客が動いている。物価高騰などのマイナス要因はあっても、これまでの自粛からのリバウンドによるプラスの効果が大きくなっていることから、これから少しずつ平常化に向かうことになる。
○	観光名所（職員）	・客足は若干伸びつつあるが、コロナ禍前の水準と比較するとまだまだ遠く及ばない。今後については、ゴールデンウィークが今季最初のターニングポイントになる。新規感染者数が抑えられることが前提にはなるが、今後の観光業界全体の回復と利用者数の増加を期待している。
□	百貨店（売場主任）	・客の購買行動がコロナ禍前と大きく変化しているため、仮に新規感染者数の影響を受けなくなったとしても、景気が大きく変化することはない。
□	コンビニ（エリア担当）	・ゴールデンウィークをきっかけに客の動きが出てくるとみているが、その後、再び新規感染者数が増加し、行動抑制が生じることも懸念されるため、全体として景気は変わらない。
□	コンビニ（エリア担当）	・人の動きは底を脱しており、今後の回復が見込まれる。一方、食品を中心とした最寄り品の値上げによって節約志向が進むことが懸念される。
□	コンビニ（エリア担当）	・新型コロナウイルス新規感染者数の推移がどうなるのかみえてこないため、今後も景気は変わらない。
□	乗用車販売店（従業員）	・5月に新型車が発売されるが、飛ぶように売れる金額の車種ではない。ほかの車種の動向をみても、海外のロックダウンなどが解決しない限り、販売量が急激に伸びることは期待できない。消費行動の観点からみても、今後の景気が回復することは難しい。
□	乗用車販売店（従業員）	・半導体不足の影響に加えて、上海のロックダウンやウクライナ情勢の影響でメーカーにおける自動車の生産遅れがますます進行しており、今後の売上に大きな影響が出てくることが懸念される。
□	自動車備品販売店（店長）	・今後、消費動向が回復したとしても、それがカー用品にまで及んでくるかは不透明である。
□	スナック（経営者）	・ゴールデンウィークを迎えて客足が増える可能性もあるが、現状から5月になって客足がますます減っていくのではないかと心配している。

□	タクシー運転手	・人出は少しずつ戻ってきているが、深夜のタクシー利用客はまだ少ない。タクシー利用は4月と同じように推移するとみられるが、乗務員不足は解消されないため、この先、会社の売上がコロナ禍前の80%程度の水準まで戻るのも難しい状況にある。
□	タクシー運転手	・いまだに新型コロナウイルス新規感染者の状況に改善傾向はみられないことから、客は外出や旅行、出張を控えている。ただし、夜の会食などについては、少しずつ出掛けるようになってきている様子も垣間みえていることから、全体的な景気は今後も余り変わらない。
□	タクシー運転手	・人の流れは徐々に上向いてきているが、タクシー業界にとってはまだまだ厳しい状況が続く。新型コロナウイルスが収束しない限り、どうしようもないため、今後も動向を注視していきたい。
□	美容室（経営者）	・今後も余り大きな変化はないとみられるが、ガソリンや電気、ガスなどの光熱費、各種食品などの値上がりが見られるため、全体的に支出を控える雰囲気は漂っている。今後の売上に不安を感じている。
□	美容室（経営者）	・当地においては、いまだに新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてこないことから、客の消費動向が上向きになるとは思えない。
▲	商店街（代表者）	・石油製品価格の高騰や食品の値上げなど、物価の上昇が影響することになるため、今後も景気は変わらない。
▲	商店街（代表者）	・ロシアの動向や世界経済の動きが決して良い方向に進まないともみている客が多いため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（店長）	・新型コロナウイルスの影響に加えて、ロシア情勢が影響することで、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（企画担当）	・ウクライナ情勢に端を発した地政学リスクの高まりにより、エネルギー、資源、原材料価格の高騰に拍車がかかるのみならず、戦争のような状態の映像が頻りに流されることで消費者心理にマイナスの影響を及ぼすことが懸念される。これから行楽シーズンを迎えるなか、購買動向が弱気になるのではないかと心配している。
▲	スーパー（企画担当）	・エネルギーコストの上昇は当分続くとみられる。また、ロシアのウクライナ侵攻の影響により、輸入品が高騰し、夏頃からの値上げ要因になることを懸念している。
▲	スーパー（役員）	・食料品などの値上げに関する報道が余りにも多いことから、客の節約志向がますます強くなることを懸念している。
▲	スーパー（従業員）	・エネルギー価格、原材料価格の上昇が仕入原価、経費を押し上げており、今後もこの傾向が継続するとみられることから、景気はやや悪くなる。
▲	コンビニ（店長）	・物価が高騰しているため、客足がコンビニよりもスーパーやディスカウントストアに向いている。
▲	乗用車販売店（経営者）	・ロシアのウクライナ侵攻の影響によって、これから原材料の値上げ、半導体やアルミなどの材料不足が進むとみられるため、景気は一段と悪化することになる。
▲	その他専門店 [造花]（店長）	・原材料の価格高騰による影響がみられ始めており、取引先のメーカーからは順次価格変更の案内が来ている。しかしながら、販売価格を値上げすることは難しく、仕入価格だけが上昇している状況にある。そのため、今後、利益が減少することが見込まれる。
▲	美容室（経営者）	・今後、新規感染者数が増えて、まん延防止等重点措置が再び適用されることが懸念される。また、最低賃金の引上げに伴う値上げも見込まれるため、今後の売上は減少することになる。ロシアのウクライナ侵攻が長引くことで値上げが一層進むことも懸念される。
▲	住宅販売会社（経営者）	・新型コロナウイルスの収束、治療薬の普及、原油高を始めたとした物価高の落ち着き、ロシアによるウクライナ侵攻の終結などがなければ、先行きの経済動向も厳しいと言わざるを得ない。
▲	住宅販売会社（経営者）	・ウクライナ情勢、上海のロックダウン、世界的なインフレなどの影響で、建築価格の先行きと建築資材の供給が見通せない状況にある。そのため、マンションデベロッパーが分譲マンションを市場に安定的に供給できるかどうか不透明な状況が今後も続くことになる。

	×	商店街（代表者）	・前年産の果実収穫量が非常に少なかった。新型コロナウイルスの影響が続くなか、ロシアのウクライナ侵攻による影響がこれから本格化することも懸念されるため、今後の景気はやや悪くなる。
	×	スーパー（店長）	・原油高、円安、商材の値上げ、ロシアのウクライナ侵攻などの影響が、今後ますます客の生活を直撃することになる。
	×	タクシー運転手	・今後も新型コロナウイルスの影響で外出や買物などの消費行動が抑制されるとみられるため、タクシー利用の回復は難しく、需要が低迷し続けることになる。
企業 動向 関連  (北海道)	◎	—	—
	○	建設業（経営者）	・土木、建築共に受注が進み、工事の稼働率がかなり上がることになる。ただし、建築資材などの価格上昇と納期遅れが生じることに不安がある。
	○	建設業（役員）	・現場技術職員の配置もほぼ完了し、これから新規現場の着工が相次ぐことから、新年度前半は計画以上の出来高が積み上がると期待できる。ただし、賃上げや働き方改革に伴う人件費の増加、建設資材価格の高騰や品不足による調達ひっ迫が先々に向けての大きな懸念材料となっている。
	○	通信業（営業担当）	・新型コロナウイルスやウクライナ情勢など、今後の懸念材料はあるものの、当社の周囲では中長期的な計画や需要が想定よりもしつかりとしていることから、この先の景況感はやや良くなる。
	○	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・新型コロナウイルス新規感染者数が再び増加傾向となっているが、経済活動が幅広く再開されつつある。ゴールデンウィーク後の感染拡大が懸念されるが、ウィズコロナが定着しつつあることから、ある程度の経済活動は継続することになる。
	□	食料品製造業（従業員）	・売上が増減するような要因、案件が見当たらないため、今後も景気は変わらない。
	□	輸送業（支店長）	・燃料価格が直近で低下する見込みがないため、現在の状態がしばらく続くことになる。
	□	金融業（従業員）	・円安の加速により物価が一層上昇する懸念が高まっており、個人消費の下押し圧力が強くなっている。観光などの持ち直しは見込まれるものの、ウクライナ情勢の影響による世界経済の下振れやコロナ禍の影響もあり、道内経済は横ばい圏で推移することになり、3か月後も変わらない。
	□	司法書士	・ロシアに対する経済制裁は制裁を科した側にも影響が出ている。また、まん延防止等重点措置こそ適用されていないが、新規感染者数が余り減少していないため、経済活動の制限も続くことになる。これらのことから、今後の景気回復は見通せず、現況のまま推移する。
	▲	食料品製造業（従業員）	・3月に価格改定を行った影響で、販売量の減少が続くことが見込まれる。また、原材料の各品目において値上げが続いていることから、再度の価格改定を検討しており、その影響も懸念される。
	▲	出版・印刷・同関連産業（従業員）	・景気が良くなるような要因がない。
	▲	金属製品製造業（従業員）	・1～2月の住宅の新築確認申請が前年比で20～30%落ち込んでいる。半導体不足による製品の入荷遅れ、原油高、円安、ウクライナ情勢の長期化などのマイナス要因があることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	建設業（従業員）	・今後の案件数がみえてこないため、景気はやや悪い状態のまま現状維持で推移することになる。
	▲	司法書士	・まん延防止等重点措置が解除されても、新規感染者数が大きく減っているわけではない。また、感染力が更に強い新型コロナウイルス変異株の感染者数が増加することになれば、再度、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が生じる可能性がある。今までもこうした状況を繰り返していることから、景気は再び下向きになるとみられる。
	▲	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・具体的な影響はまだないが、先行き不安の話をかなり耳にすることから、今後の景気はやや悪くなる。取引先である水産加工業の会社はかなり悲観的であった。
	▲	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・新型コロナウイルスの影響で中国のロックダウンが続いていることで商材が不足している。この先もロックダウンが続くことで輸入品がうまく入ってこなくなるのが懸念される。
	×	—	—

雇用 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・新型コロナウイルス新規感染者数の状況にもよるが、潜在的な求人意欲は強いいため、今後も人材に対する需要は高まることになる。
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・ウクライナ情勢や新型コロナウイルス、物価高の状況にもよるが、今後の人流増加が期待できるため、サービス業全般で採用ニーズは高まるとみられる。北海道の観光地の求人も少しずつではあるが、前年を上回って推移している。
	○	職業安定所（職員）	・当地における月間有効求人数は12か月連続で前年を上回っており、全体的に回復の兆しがみられることから、今後の景気はやや良くなる。ただし、産業、業種によってその度合いは異なっており、今後の新型コロナウイルスの感染状況、経済活動、消費行動の状況によっては先を見通せない状態となる。
	○	学校〔大学〕（就職担当）	・2024年新卒者に対するインターンシップなどの企画が多くなっていることから、企業が先行きに期待感を持っているようにみられる。これは景気に対する明るい材料である。
	□	人材派遣会社（社員）	・ウクライナ情勢や物価高の影響で消費環境は厳しさを増しているが、それに耐える企業体力を維持するため、企業における中途採用、特にスキルの高い人材へのニーズはしばらく高い状態で推移することになる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・行政の各種消費喚起策によって消費マインドが上向くことへの期待感もあるが、原材料の価格高騰や原油高がどのように影響してくるのか、新型コロナウイルスの新規感染者数がどのように推移するのかなど、今後に向けてのマイナス要因もある。景気や生活に大きな影響を与えることも考えられるため、今後の景気は不透明である。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・新型コロナウイルス新規感染者について、この1週間、当地では過去最高の感染者数を記録しており、予断を許さない状況が続いている。今後の景気は飽くまでも新型コロナウイルスの感染状況次第である。
	□	職業安定所（職員）	・新規求人数は増加傾向にあるものの、雇用調整助成金の相談件数が増加傾向にある。また、新型コロナウイルスやロシアのウクライナ侵攻による経済的な影響を受ける可能性もあるため、今後の景気は変わらない。
	▲	職業安定所（職員）	・日常生活に必要な様々な商材や光熱費が値上がりしており、その状況が今後も続くこととみられることから、景気はやや悪くなる。
×	*	*	